



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月17日

上場会社名 ASAHI EITOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5341 URL <https://www.asahieito-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 IR法務担当部長 (氏名) 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067
定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年2月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	3,967	12.8	△320	-	△318	-	△374	-
2023年11月期	3,517	54.1	△470	-	△488	-	△623	-

(注) 包括利益 2024年11月期 △348百万円 (-%) 2023年11月期 △627百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	△74.55	-	△39.0	△11.9	△8.1
2023年11月期	△153.76	-	△57.6	△20.1	△13.4

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	2,551	1,087	37.0	169.44
2023年11月期	2,787	1,174	35.1	216.55

(参考) 自己資本 2024年11月期 944百万円 2023年11月期 977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	△165	18	227	464
2023年11月期	△104	129	33	385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年11月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	19.2	△95	-	△95	-	△120	-	△21.52
通期	5,000	26.0	△90	-	△90	-	△115	-	△20.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規一社（社名） 、除外 1社（社名）株式会社チャミ・コーポレーション

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年11月期	5,578,669株	2023年11月期	4,516,369株
2024年11月期	2,231株	2023年11月期	2,136株
2024年11月期	5,028,733株	2023年11月期	4,053,029株

(参考) 個別業績の概要

2024年11月期の個別業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	170	△84.4	0	—	17	—	△582	—
2023年11月期	1,091	△39.4	△242	—	△254	—	△367	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	△115.80	—
2023年11月期	△90.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	1,446	1,197	74.4	193.04
2023年11月期	1,807	1,400	68.8	275.45

(参考) 自己資本 2024年11月期 1,076百万円 2023年11月期 1,243百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、雇用や所得の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られる一方、原材料価格の高騰や円安による物価上昇、国際的な情勢の不安は長期化しており、依然として先行きの不確実性の高い状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本的経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

当連結会計年度においては、売上高についてはコロナ渦以前の状況に回復してきたものの、原材料価格の高騰や円安による売上原価並びに販売費及び一般管理費の上昇により収益を回復することが出来ませんでした。

アサヒ衛陶内に「ホールディングス事業開発グループ」を創設し、各グループ企業が協力体制の元、「リノベーション・リフォーム事業」を開始しました。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,967百万円(前期比12.8%増加)、営業損失は320百万円(前期は470百万円の営業損失)、経常損失は318百万円(前期は488百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は374百万円(前期は623百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントを分けております。詳細は、P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	対前期増減額	対前期増減率
住まい事業	2,016	2,500	+483	+24.0
暮らし事業	1,494	1,460	△33	△2.3
投資事業	6	6	—	—
小計	3,517	3,967	+450	12.8
その他・調整額	—	—	—	—
合計	3,517	3,967	+450	12.8

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	対前期増減額	対前期増減率
住まい事業	△417	△349	+68	—
暮らし事業	△45	20	+65	—
投資事業	△13	0	+13	—
小計	△476	△329	+147	—
その他・調整額	6	8	+2	39.4
合計	△470	△320	+149	—

① 住まい事業

住まい事業では、衛生機器・洗面機器の販売及び建築仕上塗材の販売を行っております。売上高は、2,500百万円(前期比24.0%増加)、営業損失は、349百万円(前期は417百万円の営業損失)となりました。

② 暮らし事業

暮らし事業では、リフォーム、リノベーション及びリサイクル、施設管理を行っております。売上高は、1,460百万円(前期比2.3%減少)、営業利益は20百万円(前期は45百万円の営業損失)となりました。

③ 投資事業

投資事業では、M&A及び不動産賃貸を行っております。売上高は、6百万円(前期比増減なし)、営業利益は0百万円(前期は13百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は2,551百万円となり、前連結会計年度末に比べて235百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金が79百万円、販売用不動産が90百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が60百万円、商品及び製品が232百万円、のれんが69百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債額は1,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。その主な要因は、未払費用が23百万円、未払消費税等が24百万円それぞれ増加し、未払金が52百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が144百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円減少となりました。その主な要因は、資本金が207百万円、資本剰余金が120百万円それぞれ増加した一方、利益剰余金が374百万円、新株予約権が36百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、464百万円(前連結会計年度は385百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は165百万円(前連結会計年度は104百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を343百万円、のれん償却額を34百万円、減損損失を42百万円それぞれ計上したこと、並びに販売用不動産が90百万円増加したこと及び棚卸資産が196百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は18百万円(前連結会計年度は129百万円の増加)となりました。これは主に有価証券の売却による収入53百万円、短期貸付金の回収による収入34百万円及び有価証券の取得による支出58百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は227百万円(前連結会計年度は33百万円の増加)となりました。これは主に株式の発行による収入200百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入214百万円及び長期借入金の返済による支出169百万円が発生したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率 (%)	49.4	55.8	57.3	35.1	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.6	108.1	118.8	90.2	97.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2021年11月期から2024年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌期の見通しとしては、以下のとおりとなっております。

①既存事業

国内においては、コロナ渦以前の状態に戻りつつあります。営業活動を活発化するため、アサヒ衛陶内に「ホールディングス事業開発グループ」を創設し、各グループ企業が協力体制の元、「リノベーション・リフォーム事業」を開始しております。

②新規事業

M&A等により新規事業を模索し、収益の確保に努めて参ります。

翌期の業績見通しにつきましては、売上5,000百万円、営業損失90百万円、経常損失90百万円、親会社株主に帰属する当期純損失115百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら每期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。

当期の配当につきましては、業績及び期末の財政状態を踏まえ、誠に遺憾ながら無配を予定しております。また、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当連結会計年度においても世界的な情勢不安、大幅な円安による原材料価格高騰の影響を受ける等、国内外の事業ともに十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新たな事業を展開する事業多様化戦略の下で収益拡大を目指して参りました。その方針の下で、企業買収を通じた新たな事業展開も開始しております。今後も事業多様化戦略を積極的に推進するとともに、グループ企業それぞれの強みを活かした事業シナジーの創出にも重点を置き、事業拡大に努めて参ります。その一環として「ホールディングス事業開発グループ」を創設し、各グループ企業が協力体制の元、2024年10月から「リノベーション・リフォーム事業」を開始しました。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めることで収益改善を図って参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤構築のために、当社は2024年8月23日開催の取締役会において、2024年9月9日を割当日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、新株式発行による資金調達を実施するとともに、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また新株予約権による資金調達についても計画通りの行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,029	464,783
電子記録債権	118,719	112,337
受取手形及び売掛金	563,416	503,318
商品及び製品	609,613	377,607
販売用不動産	—	90,056
仕掛品	17,406	27,859
原材料	90,415	75,245
前渡金	20,477	42,007
その他	79,382	40,941
貸倒引当金	△14,659	△14,640
流動資産合計	1,869,801	1,719,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,716	69,034
減価償却累計額	△10,341	△14,723
建物(純額)	55,375	54,311
車両運搬具	11,923	3,842
減価償却累計額	△5,756	△3,842
車両運搬具(純額)	6,167	0
工具、器具及び備品	13,007	18,043
減価償却累計額	△8,734	△13,996
工具、器具及び備品(純額)	4,272	4,047
土地	512,979	512,242
リース資産	—	12,272
減価償却累計額	—	△1,022
リース資産(純額)	—	11,250
有形固定資産合計	578,795	581,851
無形固定資産		
のれん	168,023	98,923
ソフトウェア	302	2,926
借地権	2,893	2,893
無形固定資産合計	171,219	104,743
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	61,532	60,415
投資有価証券	1,182	5,092
出資金	390	370
差入保証金	39,554	55,607
生命保険積立金	29,241	1,001
長期未収入金	71,789	—
破産更生債権等	—	71,789
その他	35,504	23,081
貸倒引当金	△71,789	△71,789
投資その他の資産合計	167,404	145,568
固定資産合計	917,419	832,163
資産合計	2,787,220	2,551,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,831	212,223
短期借入金	—	520
1年内返済予定の長期借入金	156,775	120,711
未払金	182,653	130,376
未払費用	23,157	46,162
未払法人税等	17,174	23,390
未払消費税等	8,853	33,660
賞与引当金	9,473	5,995
製品保証引当金	7,192	6,475
その他	28,076	53,245
流動負債合計	680,189	632,762
固定負債		
長期借入金	725,319	616,481
退職給付に係る負債	156,255	157,886
役員退職慰労引当金	2,991	1,800
預り営業保証金	29,860	30,860
その他	18,430	24,765
固定負債合計	932,857	831,793
負債合計	1,613,046	1,464,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,178,290	2,385,996
資本剰余金	776,081	896,925
利益剰余金	△1,936,619	△2,311,525
自己株式	△2,005	△2,046
株主資本合計	1,015,746	969,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	213
為替換算調整勘定	△38,181	△24,690
その他の包括利益累計額合計	△38,181	△24,477
新株予約権	157,352	120,989
非支配株主持分	39,256	21,263
純資産合計	1,174,173	1,087,124
負債純資産合計	2,787,220	2,551,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	3,517,737	3,967,802
売上原価	2,668,364	2,739,485
売上総利益	849,372	1,228,316
販売費及び一般管理費	1,319,648	1,548,922
営業損失(△)	△470,275	△320,605
営業外収益		
受取利息	705	160
受取配当金	—	49
有価証券売却益	—	5,907
仕入割引	2,551	1,576
業務受託料	14,700	—
保険解約返戻金	—	3,775
物品売却益	—	6,490
雑収入	13,444	16,074
営業外収益合計	31,402	34,036
営業外費用		
支払利息	4,453	5,614
支払保証料	—	1,292
支払手数料	9,903	172
資金調達費用	—	7,848
為替差損	11,907	13,777
有価証券運用損	39	—
有価証券売却損	6,282	—
雑支出	16,988	3,216
営業外費用合計	49,576	31,922
経常損失(△)	△488,449	△318,492
特別利益		
固定資産売却益	3,940	—
新株予約権戻入益	—	37,900
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,191
特別利益合計	3,940	39,091
特別損失		
固定資産除却損	12,095	17,167
減損損失	112,013	42,690
子会社株式売却損	—	4,720
賃貸借契約解約損	4,860	—
投資有価証券評価損	5,449	—
特別損失合計	134,418	64,578
税金等調整前当期純損失(△)	△618,928	△343,979
法人税、住民税及び事業税	6,557	20,360
法人税等調整額	△877	△1,802
法人税等合計	5,679	18,557
当期純損失(△)	△624,608	△362,536
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,394	12,369
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△623,213	△374,905

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純損失(△)	△624,608	△362,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	213
為替換算調整勘定	△2,414	13,490
その他の包括利益合計	△2,414	13,703
包括利益	△627,022	△348,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△625,628	△361,201
非支配株主に係る包括利益	△1,394	12,369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970,615	568,405	△1,313,406	△2,005	1,223,609
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行 (新株予約権の行使)	124,687	124,687			249,375
株式交付による増加	82,987	82,987			165,975
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△623,213		△623,213
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	207,675	207,675	△623,213	△0	△207,863
当期末残高	2,178,290	776,081	△1,936,619	△2,005	1,015,746

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	—	△35,767	△35,767	7,386	15,214	1,210,443
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行 (新株予約権の行使)						249,375
株式交付による増加						165,975
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△623,213
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△2,414	△2,414	149,965	24,042	171,593
当期変動額合計	—	△2,414	△2,414	149,965	24,042	△36,270
当期末残高	—	△38,181	△38,181	157,352	39,256	1,174,173

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,178,290	776,081	△1,936,619	△2,005	1,015,746
当期変動額					
新株の発行	100,100	100,100			200,200
新株の発行 (新株予約権の行使)	107,606	107,606			215,212
株式交付による増加					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△374,905		△374,905
自己株式の取得				△41	△41
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△86,861			△86,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	207,706	120,844	△374,905	△41	△46,396
当期末残高	2,385,996	896,925	△2,311,525	△2,046	969,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	—	△38,181	△38,181	157,352	39,256	1,174,173
当期変動額						
新株の発行						200,200
新株の発行 (新株予約権の行使)						215,212
株式交付による増加						—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△374,905
自己株式の取得						△41
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△86,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	213	13,490	13,703	△36,363	△17,993	△40,652
当期変動額合計	213	13,490	13,703	△36,363	△17,993	△87,049
当期末残高	213	△24,690	△24,477	120,989	21,263	1,087,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△618,928	△343,979
減価償却費	27,048	15,712
株式報酬費用	147,810	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72,706	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,922	△3,477
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,279	1,630
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	700	△1,191
受取利息	△705	△160
支払利息	4,453	5,614
為替差損益(△は益)	11,907	13,777
のれん償却額	13,442	34,242
投資有価証券評価損益(△は益)	5,449	—
減損損失	112,013	42,690
固定資産除却損	12,095	17,167
売上債権の増減額(△は増加)	6,996	29,499
棚卸資産の増減額(△は増加)	△92,324	196,582
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△90,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,358	△25,422
未払金の増減額(△は減少)	15,874	△45,794
未払消費税等の増減額(△は減少)	△720	22,118
前渡金の増減額(△は増加)	195,680	△30,178
その他	12,042	3,887
小計	△81,173	△157,355
利息及び配当金の受取額	705	206
保険解約返戻金の受取額	—	3,775
利息の支払額	△4,453	△5,488
法人税等の支払額	△19,516	△6,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,437	△165,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△58,189
有価証券の売却による収入	—	53,907
投資有価証券の取得による支出	—	△3,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	149,882	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,243
有形固定資産の取得による支出	△18,244	△24,194
有形固定資産の売却による収入	97	—
無形固定資産の取得による支出	△150	△3,256
短期貸付金の回収による収入	—	34,698
保険積立金の解約による収入	—	16,334
敷金及び保証金の差入による支出	△1,600	△13,706
その他	—	9,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,985	18,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△13,330	520
長期借入れによる収入	—	87,000
長期借入金の返済による支出	△190,602	△169,296
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△99,960
自己株式の取得による支出	△0	△41
リース債務の返済による支出	△13,635	△7,437
株式の発行による収入	—	200,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	247,659	214,261
新株予約権の発行による収入	3,871	2,834
その他	—	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,963	227,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,510	79,754
現金及び現金同等物の期首残高	325,518	385,029
現金及び現金同等物の期末残高	385,029	464,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当連結会計年度においても世界的な情勢不安、大幅な円安による原材料価格高騰の影響を受ける等、国内外の事業ともに十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新たな事業を展開する事業多様化戦略の下で収益拡大を目指して参りました。その方針の下で、企業買収を通じた新たな事業展開も開始しております。今後も事業多様化戦略を積極的に推進するとともに、グループ企業それぞれの強みを活かした事業シナジーの創出にも重点を置き、事業拡大に努めて参ります。その一環として「ホールディングス事業開発グループ」を創設し、各グループ企業が協力体制の元、2024年10月から「リノベーション・リフォーム事業」を開始しました。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めることで収益改善を図って参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤構築のために、当社は2024年8月23日開催の取締役会において、2024年9月9日を割当日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、新株式発行による資金調達を実施するとともに、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また新株予約権による資金調達についても計画通りの行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社チャミ・コーポレーションの株式の全部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービスの類似性等により事業セグメントを認識しており、「住まい事業」、「暮らし事業」、「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

住まい事業：衛生機器・洗面機器の販売及び建築仕上塗材の販売
 暮らし事業：リフォーム、リノベーション及びリサイクル、施設管理
 投資事業：M&A及び不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』という基本方針のもと、住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

これに伴い当社グループの組織管理区分の見直しを行ったため、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「住まい事業」、「暮らし事業」、「投資事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,016,884	1,494,661	6,192	3,517,737	—	3,517,737	—	3,517,737
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,000	2,250	—	5,250	80,832	86,083	△86,083	—
計	2,019,884	1,496,911	6,192	3,522,988	80,832	3,603,821	△86,083	3,517,737
セグメント損失 (△)	△417,829	△45,387	△13,208	△476,424	—	△476,424	6,149	△470,275
セグメント資産	1,718,567	501,787	2,015,747	4,236,102	—	4,236,102	△1,448,882	2,787,220
その他の項目								
減価償却費	19,237	4,845	2,965	27,048	—	27,048	—	27,048
のれん償却額	—	13,442	—	13,442	—	13,442	—	13,442
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	28,827	7,953	—	36,780	—	36,780	—	36,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. (1) セグメント損失(△)の調整額6,149千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,448,882千円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△458,993千円及び投資と資本の相殺消去△989,888千円を含んでおります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,500,831	1,460,779	6,192	3,967,802	—	3,967,802	—	3,967,802
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,094	51,872	—	57,967	179,065	237,032	△237,032	—
計	2,506,925	1,512,652	6,192	4,025,769	179,065	4,204,834	△237,032	3,967,802
セグメント利益又 は損失(△)	△349,809	20,378	249	△329,181	—	△329,181	8,575	△320,605
セグメント資産	1,448,932	721,447	1,715,646	3,886,027	—	3,886,027	△1,334,346	2,551,680
その他の項目								
減価償却費	730	13,816	1,166	15,712	—	15,712	—	15,712
のれん償却額	6,151	28,091	—	34,242	—	34,242	—	34,242
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	8,766	35,734	1,015	45,516	—	45,516	—	45,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額8,575千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,334,346千円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△638,707千円及び投資と資本の相殺消去△695,639千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	216.55円	169.44円
1株当たり当期純損失(△)	△153.76円	△74.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△623,213	△374,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△623,213	△374,905
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,029	5,028,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回新株予約権(個数6,690個、 普通株式669,000株) 第7回新株予約権(個数3,192個、 普通株式319,200株) 第8回新株予約権(個数1,740個、 普通株式174,000株) 第9回新株予約権(個数1,950個、 普通株式195,000株)	第7回新株予約権(個数3,192個、 普通株式319,200株) 第8回新株予約権(個数1,740個、 普通株式174,000株) 第9回新株予約権(個数1,450個、 普通株式145,000株) 第10回新株予約権(個数22,860 個、普通株式2,286,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。